

GRI スタンダード対照表

「サステナビリティレポート2021」はGRIスタンダードを参照しています。

GRI 102：一般開示事項		
102-1	組織の名称	P120：トッパングループ事業概要裏表紙
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ P120：トッパングループ事業概要
102-3	本社の所在地	P120：トッパングループ事業概要
102-4	事業所の所在地	－
102-5	所有形態および法人格	P120：トッパングループ事業概要
102-6	参入市場	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ P120：トッパングループ事業概要
102-7	組織の規模	P120：トッパングループ事業概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P36-37：人事関連情報 P120：トッパングループ事業概要
102-9	サプライチェーン	P61-63：サステナブル調達への推進
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P21-22：新型コロナウイルス感染に対する事業を通じた取り組み P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P47-48：総合品質保証 P49-55：情報セキュリティ P114-116：リスクと危機管理 P117-118：BCP/BCM
102-12	外部イニシアティブ	P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P64：人権 P82：トッパングループ中長期環境目標(実績) P103：グリーン購入ネットワークへの参加
102-13	団体の会員資格	P85：地球温暖化防止
102-14	上級意思決定者の声明	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P6-7：トッパンのサステナビリティ P109-110：コンプライアンスの徹底
102-18	ガバナンス構造	P106-108：コーポレートガバナンス
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P12：ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定	P30：労使のパートナーシップ P64：労使での人権への取り組み
102-42	ステークホルダーの特定および選定	－
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P12：ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	－
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P2：サステナビリティレポート2021について P121：第三者保証対象指標一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P2：サステナビリティレポート2021について P9-10：サステナビリティ推進におけるマテリアリティ P121：第三者保証対象指標一覧
102-47	マテリアルな項目のリスト	P9-11：サステナビリティ推進におけるマテリアリティ/マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ)
102-48	情報の再記述	なし
102-49	報告における変更	なし

GRI 102：一般開示事項		
102-50	報告期間	P2：サステナビリティレポート2021について
102-51	前回発行した報告書の日付	P2：サステナビリティレポート2021について
102-52	報告サイクル	P2：サステナビリティレポート2021について
102-53	報告書に関する質問の窓口	P2：サステナビリティレポート2021について
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P2：サステナビリティレポート2021について
102-55	内容索引	P123-125：GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	P121：第三者保証対象指標一覧 P122：独立保証報告書

GRI 201：経済パフォーマンス		
	マネジメント手法の開示事項	－
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P120：トッパングループ事業概要
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P101：環境会計
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	－
201-4	政府から受けた資金援助	－

GRI 202：地域経済での存在感		
	マネジメント手法の開示事項	－
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	－
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	－

GRI 203：間接的な経済インパクト		
	マネジメント手法の開示事項	－
203-1	インフラ投資および支援サービス	P16：特集1(「まち」安全安心で豊かなまちづくり)
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	－

GRI 204：調達慣行		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	－

GRI 205：腐敗防止		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進 P64-66：人権 P106-108：コーポレートガバナンス P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-116：リスクと危機管理
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P112：コンプライアンスの徹底
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P111-113：コンプライアンスの徹底
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	－

GRI 206：反競争的行為		
	マネジメント手法の開示事項	－
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	－

GRI 207：税金		
	マネジメント手法の開示事項	P114-116：リスクと危機管理 P119：税務に関する取り組み
207-1	税務へのアプローチ	P119：税務に関する取り組み

GRI 207：税金		
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P114-116：リスクと危機管理 P119：税務に関する取り組み
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

GRI 301：原材料		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢
301-1	使用原材料の重量または体積	P91：原材料投入量 P99-100：環境パフォーマンス
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

GRI 302：エネルギー		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢 P85：地球温暖化防止
302-1	組織内のエネルギー消費量	P89：エネルギー消費量 P99-100：環境パフォーマンス
302-2	組織外のエネルギー消費量	P87：Scope1, 2, 3 P99-100：環境パフォーマンス
302-3	エネルギー原単位	P87：Scope1, 2, 3
302-4	エネルギー消費量の削減	P89：エネルギー消費量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P102：環境配慮型製品

GRI 303：水と廃水		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢 P95-96：公害防止 P114-116：リスクと危機管理
303-1	共有資源としての水との相互作用	P95-96：公害防止
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P95-96：公害防止
303-3	取水	P91：水使用量 P99-100：環境パフォーマンス
303-4	排水	P91：水使用量 P99-100：環境パフォーマンス
303-5	水消費	—

GRI 304：生物多様性		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進 P77-84：環境活動への基本姿勢 P97：生物多様性
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P61-63：サステナブル調達への推進 P97-98：生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	P97：生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	なし

GRI 305：大気への排出		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P77-84：環境活動への基本姿勢 P85：地球温暖化防止 P95：公害防止 P114-116：リスクと危機管理
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス

GRI 305：大気への排出		
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-83：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P87：Scope1, 2, 3
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P24-25：気候変動およびTCFDへの対応 P81-84：環境目標 P85-86：地球温暖化防止
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P88：温室効果ガス
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P99-100：環境パフォーマンス

GRI 306：廃棄物		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P24-25：気候変動およびTCFDへの対応 P77-84：環境活動への基本姿勢 P90：循環型社会形成 P92：ゼロエミッション活動
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P90：循環型社会形成
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P77-84：環境活動への基本姿勢 P90：循環型社会形成
306-3	発生した廃棄物	P92：ゼロエミッション活動 P99-100：環境パフォーマンス
306-4	処分されなかった廃棄物	P92：ゼロエミッション活動 P99-100：環境パフォーマンス
306-5	処分された廃棄物	P91：廃棄物最終埋立量

GRI 307：環境コンプライアンス		
	マネジメント手法の開示事項	P23：気候変動およびTCFDへの対応 P95：環境コンプライアンスへの対応 P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-115：リスクと危機管理
307-1	環境法規制の違反	P95：環境コンプライアンスへの対応

GRI 308：サプライヤーの環境面でのアセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P61-63：サステナブル調達への推進
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P63：サステナブル調達への推進

GRI 401：雇用		
	マネジメント手法の開示事項	P114-116：リスクと危機管理
401-1	従業員の新規雇用と離職	P36-37：人事関連情報
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P33-34：ワーク・ライフ・バランス P39：仕事と育児の両立支援

GRI 402：労使関係		
	マネジメント手法の開示事項	P30：労使のパートナーシップ P35：労使共創レクリエーション P64-66：人権
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

GRI 403：労働安全衛生		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P30-32：健康と安全/ワーク・ライフ・バランス P114-116：リスクと危機管理

GRI 403：労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P30-32：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P31-32：労働安全衛生
403-3	労働衛生サービス	P30-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P30-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P31-32：労働安全衛生
403-6	労働者の健康増進	P32-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	－
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P30：推進体制
403-9	労働関連の傷害	P31：職場の安全・衛生
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P32：メンタルヘルス対策
GRI 404：研修と教育		
	マネジメント手法の開示事項	P18-20：イノベーションの源泉となる新しい働き方の実践 P43-46：人財の開発・育成
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	－
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P43-46：人財の開発・育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	－
GRI 405：ダイバーシティと機会均等		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P38-42：ダイバーシティ&インクルージョン P109-110：トッピンググループ行動指針の見直し
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P36-37：人事関連情報 P41：ポジティブアクションの取り組み／障がい者雇用の推進 P108：取締役・監査役一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	－
GRI 406：非差別		
	マネジメント手法の開示事項	P38：トッピングが目指すダイバーシティ&インクルージョン P41：ポジティブアクションの取り組み／障がい者雇用の推進 P42：LGBTQに関する取り組み P64-66：人権 P114-116：リスクと危機管理
406-1	差別事例と実施した救済措置	－
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
	マネジメント手法の開示事項	P30：労使のパートナーシップ P64-66：人権
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	－
GRI 408：児童労働		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
GRI 409：強制労働		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－

GRI 410：保安慣行		
	マネジメント手法の開示事項	－
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	－
GRI 411：先住民族の権利		
	マネジメント手法の開示事項	－
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	－
GRI 412：人権アセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権 P109-113：コンプライアンスの徹底
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	－
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P42：LGBTQに関する取り組み／ダイバーシティ関連研修 P64-65：人権 P111：コンプライアンス遵守教育
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P63：取引先へのCSR調達ガイドライン説明と売買基本契約の締結
GRI 413：地域コミュニティ		
	マネジメント手法の開示事項	P67：社会貢献活動
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P67-75：社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	－
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P61-63：サステナブル調達への推進
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P63：サステナブル調達への推進
GRI 415：公共政策		
	マネジメント手法の開示事項	－
415-1	政治献金	－
GRI 416：顧客の安全衛生		
	マネジメント手法の開示事項	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン P114-116：リスクと危機管理
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	なし
GRI 417：マーケティングとラベリング		
	マネジメント手法の開示事項	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン P114-116：リスクと危機管理
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P104：印刷物やイベントにおけるカーボンフットプリントやカーボン・オフセットの算定登録 P56-60：ユニバーサルデザイン
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	なし
GRI 418：顧客プライバシー		
	マネジメント手法の開示事項	P49-55：情報セキュリティ P114-116：リスクと危機管理
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	なし
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス		
	マネジメント手法の開示事項	P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-116：リスクと危機管理
419-1	社会経済分野の法規制違反	P111-113：コンプライアンスの徹底